



委員会では議会閉会中も暮らしやすいまちづくりに向けて調査・研究をしています。なお、詳しい内容は播磨町議会ホームページの委員会報告書をご覧ください。



委員会報告書はこちら

横断歩道に電光表示板

■5月19日開催

信号機のない

横断歩道への安全対策

企業版ふるさと納税寄付金によるご寄附を建部工業株式会社様よりいただいた。活用内容を検討した結果、古宮5丁目地内にある町道浜幹線、播磨南中学校前の横断歩道に整備することとなった。

【主な質疑応答】

問 見通し確保のため、植栽の伐採も含めては。

答 設置にあたり伐採も含め慎重に検討を進めていく。

第5次総合計画

後期基本計画の策定へ

令和7年度で計画期間中間年を迎えることにより、近年の社会動向や本町が直面する課題を踏ま

え、令和8年度からの後期基本計画を策定する。

【主な質疑応答】

問 長期総合計画審議会は何人構成なのか。

答 学識経験者や各分野の代表、住民公募など14人構成です。

下水道管路の

全国特別重点調査へ

下水道の老朽化問題により各地で事故が多発しており、国から「全国特別重点調査」の要請があった。新たに雨水管きよが対象になっており、1567mの調査を行う。それに先立ち職員が実施した緊急点検では、陥没の可能性はないと考えられる損傷だが、鉄筋の露出を確認している。

【主な質疑応答】

問 衛生管理の徹底は。

答 運営に関しては保健所等の指導のもとに行う。給食については外部の調理委託を令和8年度以降できるように、令和7年度に事業者を公募する。

【その他】

・播磨南中学校西校舎大規模改造工事(第2期)
・播磨南中学校西校舎大規模改造工事(第2期)に伴う備品購入



大池堤体改修工事中

■4月16日開催

播磨幼稚園配膳室

改修工事

当初令和7年4月1日施行を予定していたが、こども計画策定の中で子どもたちの意見を丁寧に聞いた上で、条例に反映させていきたいという思いが出てきたことから、令和7年度の半年をかけて条例内容を検討し、令和8年4月1日施行を考

【その他】

・災害時に備えた医療品等をはりま病院に備蓄
・高齢者安全サポート車購入等補助
・播磨町こども計画策定
・播磨町児童発達支援センター開設に向けて

播磨町人権尊重のまちづくり条例

■2月21日開催

人権尊重のまちづくり

町民等および事業者の責務を明らかにするとともに、あらゆる差別および偏見の解消を図り、全ての人がお互いの人権を尊重し、多様性を認め合う社会の実現を図ることを目的に必要な事項を定める。令和6年9月の住民意識調査、11月のパブリックコメントを含めて検討委員会での議論を重ねてきた。条例を基に推進計画を策定していく。

【主な質疑応答】

問 人権に関する相談ができる人権推進室はどこに置くのか。

答 福祉部門に設けるように進めており、令和7

年4月から人権専用ダイヤルを設置する。

帯状疱疹ワクチンの

定期接種化

令和7年4月1日から、厚生科学審議会において帯状疱疹を定期接種の対象とすることが承認された。対象者へは、役場から案内ハガキが発送され、接種希望者は生ワクチンか不活化ワクチンのどちらかを選択した後、役場へ予約の送付を依頼する。その後、役場から予約の送付を依頼する。その後、役場から予約の送付を依頼する。その後、役場から予約の送付を依頼する。

【主な質疑応答】

問 対象年齢の基準は。

答 女性のHPV定期接種年齢と同じである。

個人賠償責任保険加入

認知症の人や障がい者障がい児が、日常生活における偶発の事故などで

確認して書面で本人、または保護者よりもらう。

【主な質疑応答】

問 情報を共有する場合、同意をもらうが年齢によって、難しいのでは。

答 未成年者が対象であるが、18歳の方も対象になる場合もあり、一律に保護者が同意したから全てが良いというわけではない。本人に寄り添った対応が重要になる。

【その他】

・定額減税補給付金の不足額を給付
・古田西公民館解体工事
・ライマ市姉妹都市協会訪問団の受け入れ
・公有財産取得の経緯
・電力地産地消事業パートナー候補者の選定

■5月19日開催

小・中学校施設開放の

使用時間変更

播磨町立学校使用条例および、施行規則に基づき、学校教育に支障のない範囲内において、社会教育、社会体育の推進のために開放している。開放の開始時間については規則で定めているが、主に夏季期間における熱中症対策として、開放開始時間を2時間前倒しして、午前6時から使用できるように改正する。

フリースクール等

利用助成

令和7年度より、不登校児童・生徒の多様な居場所を確保し、社会的自立に向けた適切な学習活動などを支援するため、兵庫県補助制度が創設された。本町においても、児童・生徒の多様なニーズに対応し、義務教育期間における家庭の負担の平準化を図るため、播磨町フリースクール等に利用補助金交付要綱を設置する。補助率について、県は

【主な質疑応答】

問 原則としてフリースクール利用前までに申請をしないとあるが、補助対象になるかどうかの考え方は。

答 フリースクールに教育課程が精査されているか、情報提供をされているかなど打ち合わせをした上で、補助金が出るかどうかの審査を事前に行う。

児童発達支援センター等

相談支援システム導入

児童発達支援センターを含めた幼児期から青年期、成人期に関わる各機関に導入することで、支援に必要な情報の円滑な共有、本人に係る情報が集約できる体制を構築することを目的に行う。同意については、情報収集の目的や共有先を明